

欧州グリーンディール

欧州議会、欧州理事会、欧州閣僚理事会、欧州経済社会委員会、地域委員会に対する、欧州委員会のコミュニケーション【COM(2019) 640 final】

翻訳：長谷川羽衣子、朴勝俊



Brussels, 11.12.2019
COM(2019) 640 final

**COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN
PARLIAMENT, THE EUROPEAN COUNCIL, THE COUNCIL, THE EUROPEAN
ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE
REGIONS**

The European Green Deal

1. はじめに: 緊急の課題をまたとない機会に変える

このコミュニケーション〔指針〕は、欧州連合（EU）と欧州市民のための欧州グリーンディールを定めたものである。このコミュニケーションは、現在の世代にとって最重要課題である気候・環境関連問題に取り組むという、欧州委員会のコミットメントを再設定するものである。大気は温暖化し、気候は年々変化している。地球上の 800 万種の種のうち 100 万種が失われる危険にさらされている。森林や海洋は汚染され、破壊されている¹。

欧州グリーンディールは、これらの課題への対応策である。2050 年までに温室効果ガスの純排出をゼロにし、経済成長が資源利用量から切り離された、近代的で資源効率性の高い、競争力ある経済を実現し、EU を公正で豊かな社会に変えることを目的とした新しい成長戦略なのである。

また、EU の自然資本を保護・保全・強化し、環境関連のリスクや影響から市民の健康と福祉を守ることも目的としている。同時に、この移行は公正で包括的なものでなければならない。人々を第一に考え、最大の課題に直面するであろう地域や産業、労働者に配慮せねばならない。この移行は大きな変化をもたらすものであるため、政策が機能し、受け入れられるためには、積極的な市民の参加と移行への信頼が最も重要である。国や地域、地方自治体、市民社会、産業界が、EU の機関や協議体と緊密に連携するための、そしてあらゆる多様性を持つ市民を結集するための、新たな協定が必要である。

EU には、経済と社会をより持続可能な方向へと転換させる総合的な能力がある。EU は、気候・環境対策、消費者保護、労働者の権利に関する世界的なリーダーとしての強みを活かすことができる。排出量のさらなる削減を実現することは、大きな挑戦である。そのためには大規模な公共投資が必要であり、民間資本を気候・環境対策に振り向け、持続可能な慣行へのロックインを防ぐことが必要である。EU は、持続可能な解決策を支援する、首尾一貫した金融システムの構築に向けた国際協調の先頭に立たなければならない。この先行投資は、欧州を持続可能かつ包括的な成長という新たな道へと、しっかりと導く機会でもある。欧州グリーンディールは、あらゆる分野で必要とされる移行を加速させ、支えていくものである。

グリーンディールの環境目標は、欧州の単独行動だけでは達成できない。気候変動と生物多様性の損失の要因は地球規模であり、国境によって限定されるものではない。EU は、その影響力や専門知識、財源によって、近隣諸国や連携する国々を動かし、共に持続可能な道を歩むことができる。EU は、今後も国際的な取り組みをリードしていき、志を同じくする国々との同盟関係を構築していきたいと考えている。また、他国が行動を起こす気がない場合でも、供給の安全性と競争力を維持する必要があることも認識している。

本コミュニケーションは、欧州グリーンディールの達成に必要な主な政策や措置の、初期ロードマップを示すものである。本コミュニケーションは、ニーズの変化や政策対応の策定に応じて、更新される予定である。すべての EU の行動と政策は、欧州グリーンディールの目標に寄与せねばならない。課題は複雑であり、相互にリンクしている。政策対応は大胆かつ包括的でなければならない。健康や生活の質、回復力、競争力に対する利益を最大化しようとするものでなければならない。そのためには、すべての政策分野で利用可能な相乗効果を活用するための緊密な調整が必要である²。

¹ Sources: (i) Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC): Special Report on the impacts of global warming of 1.5°C; (ii) Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services: 2019 Global assessment report on biodiversity and ecosystem services; (iii) The International Resource Panel: Global Resources Outlook 2019: Natural Resources for the Future We Want; (iv) European Environment Agency: the European environment — state and outlook 2020: knowledge for transition to a sustainable Europe

² In line with the findings of the 2020 European environment — state and outlook 2020: knowledge for transition to a sustainable Europe (European Environment Agency)

グリーンディールは、国連のアジェンダ 2030 と持続可能な開発目標³、およびフォン・デア・ライエン委員長の政治ガイドライン⁴で発表された、その他の優先事項を実施するための、欧州委員会の戦略の不可欠な部分である。グリーンディールの一環として、欧州委員会は、国連の持続可能な開発目標を統合し、持続可能性と市民の幸福を経済政策の中心に据え、持続可能な開発目標を EU の政策立案と行動の中心に据える。そのために、ヨーロッパン・セメスター〔各国の予算作りが 7 月から始まるまでの半年間で、EU で議論を重ねる期間〕の、マクロ経済調整のプロセスに再度焦点を当てる。

下の図は、グリーンディールの様々な要素を示している。

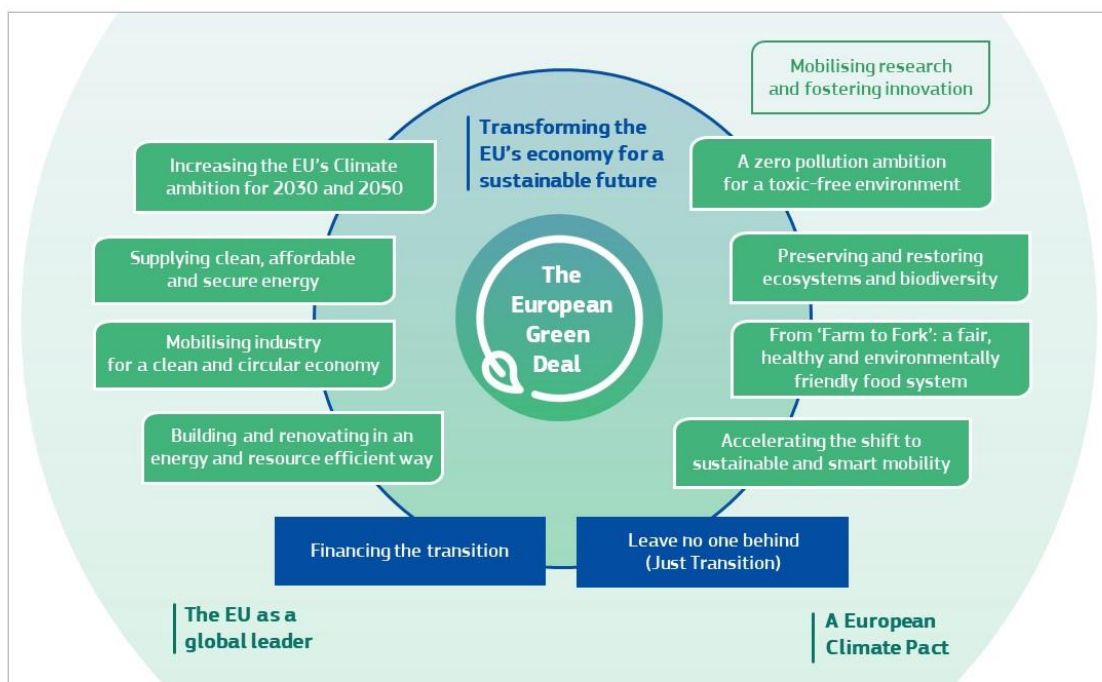


図 1: 欧州グリーンディール

2. 持続可能な未来のための EU 経済の変革

2.1. 大きな変革をもたらす一連の政策をデザインする

欧州グリーンディールを実現するためには、経済や産業、生産・消費、大規模インフラ、輸送、食料・農業、建設、税制、社会的便益など、クリーンエネルギーの供給に関する政策を見直す必要がある。これらの目的を達成するためには、自然の生態系の保護と回復、資源の持続可能な利用、そして人間の健康の向上に与えられる価値を、高めることが不可欠である。これは変革を最も必要とし、EU の経済や社会、自然環境にとって最も有益な可能性を秘めている。EU はまた、変革を実現するために不可欠なデジタル化とツール開発を促進し、必要な投資を行うべきである。

³ <https://sustainabledevelopment.un.org/post2015/transformingourworld>

⁴ See Political Guidelines of President elect Ursula von der Leyen: Political guidelines for the next Commission (2019-2024) – ‘A Union that strives for more: My agenda for Europe’:

これらの行動分野はすべて、相互に強く結びつき、相互に強化されているが、経済的・環境的・社会的目的の間にトレードオフの可能性がある場合には、慎重に注意を払わなければならない。グリーンディールは、規制と標準化、投資とイノベーション、政府改革、社会的パートナーとの対話、国際協力など、すべての政策手段を一貫して活用する。欧州の社会的権利の柱は、誰も取り残されないようにするための行動の指針となる。

新たな措置だけでは、欧州グリーンディールの目的を達成するのに十分ではない。欧州委員会は、新たな取り組みをはじめるとともに、グリーンディールに関連する現行の法律や政策が施行され、効果的に実施されることを確保するために、加盟国と協力して EU の取り組みを強化する。

2.1.1. 2030年と2050年に向けたEUの野心的な気候目標の向上

欧州委員会は、**2050年までに気候中立性を達成するための明確なビジョン⁵をすでに打ち出している。**このビジョンは、EUが2020年初頭に国連気候変動枠組条約に提出する長期戦略の基礎となるものである。効果的かつ公正な移行のための条件を明確に定め、投資家に予測可能性を提供し、移行が不可逆的であることを保証するために、**欧州委員会は2020年3月までに欧州初の「気候法」を提案する。**これにより、2050年の気候中立性の目標が法制化される。気候法はまた、EUのすべての政策が気候中立性の目標に貢献し、すべてのセクターがその役割を果たすことを保証するものである。

EUはすでに**気候中立性を**目指して、**経済の近代化と変革**に着手している。1990年から2018年の間に、温室効果ガスの排出量を23%削減し、経済は61%成長した。しかし、現在の政策では、2050年までに温室効果ガスの排出量を60%削減するにとどまっている。今後10年の間に、より野心的な気候対策を始めとした、多くの課題が残されている。

欧州委員会は2020年夏までに、**2030年のEUの温室効果ガス排出削減目標を1990年比で少なくとも50%、55%に責任ある方法で引き上げるための、影響評価付きの計画を提示する。**これらの追加的な温室効果ガス排出削減を実現するために、欧州委員会は2021年6月までに、関連するすべての気候関連政策手段を見直し、必要に応じて改定を提案する。これには、排出権取引制度⁶（欧州の排出権取引を新たな分野に拡大する可能性を含む）や、排出権取引制度に含まれない分野⁷における排出量削減のための加盟国の目標、土地利用や土地利用変更、および林業に関する規制が含まれる⁸。欧州委員会は、気候法を改正しアップデートすることを提案する。

これらの**政策改革は、経済全体で効果的な炭素価格を定めるのに役立つ。**これは、消費者や企業行動の変化を促し、持続可能な公共投資や民間投資の増加を促進する。異なる価格設定手段は互いに補完し合い、首尾一貫した政策の枠組みを共同で提供しなければならない。課税が気候変動の目標に沿ったものにするのも不可欠である。欧州委員会は、環境問題に焦点を当てたエネルギー課税指令の⁹改正を提案し、欧州議会と理事会がこの分野の提案を

⁵ A Clean Planet for all - A European strategic long-term vision for a prosperous, modern, competitive and climate neutral economy COM (2018) 773

⁶ Consolidated version of Directive 2003/87/EC of the European Parliament and of the Council establishing a scheme for greenhouse gas emission allowance trading within the Community and amending Council Directive 96/61/EC

⁷ Regulation (EU) 2018/842 on binding annual greenhouse gas emission reductions by Member States from 2021 to 2030 contributing to climate action to meet commitments under the Paris Agreement and amending Regulation (EU) No 525/2013

⁸ Regulation (EU) 2018/841 on the inclusion of greenhouse gas emissions and removals from land use, land use change and forestry in the 2030 climate and energy framework, and amending Regulation (EU) No 525/2013 and Decision No 529/2013/EU

⁹ Council Directive 2003/96/EC restructuring the Community framework for the taxation of energy products and electricity

全会一致ではなく、特定多数決による通常の立法手続きで採択することを認める条約規定を利用するよう提案する。

多くの国際パートナーが EU と同じ野心(ambition)を共有していない限り、EU から排出削減の目標が低い他国に生産拠点が移されたり、EU 製品がより炭素集約的な輸入品に取って代わられたりすることで、炭素リーケージが起るリスクがある。このリスクが顕在化すれば、世界の排出量の削減は不可能となり、パリ協定の世界的な気候変動目標を達成するための、EU と欧州産業の努力を挫折させることになる。

EU が気候アンビションを高めていく中で、世界の気候アンビションとの格差が続くようであれば、**欧州委員会は炭素リーケージのリスクを減らすために、特定の分野について炭素国境調整メカニズムを提案するだろう。**これにより、輸入品の価格に炭素含有量がより正確に反映されるようになる。この措置は、世界貿易機関 (WTO) の規則や EU のその他の国際的な義務を遵守するように設計されている。これは、EU の排出量取引制度における炭素リーケージのリスクに対処するための措置¹⁰に代わるものとなる。

欧州委員会は、**気候変動への適応に関する新たな、より野心的な EU 戦略を採択する。**気候変動は、緩和努力にもかかわらず、欧州に大きなストレスを与え続けることになるため、これは不可欠である。耐候性、回復力の構築、予防、備えに関する取り組みを強化することが極めて重要である。気候適応への取り組みは、自然に基づく解決策を含め、官民の投資に影響を与え続けるべきである。EU 全体で、投資家、保険会社、企業、都市、市民がデータにアクセスし、気候変動をリスク管理の実践に組み込むための手段を開発できるようにすることが重要である。

2.1.2. クリーンで手頃な価格の安全なエネルギーの供給

2030 年と 2050 年の気候目標を達成するためには、エネルギーシステムのさらなる脱炭素化が不可欠である。あらゆる経済部門をつうじて、EU の温室効果ガス排出量の 75%以上を、エネルギーの生産と使用が占めている。エネルギー効率改善を優先させなければならない。主に再生可能エネルギーをベースにした電力セクターを開発し、これを石炭の急速な廃止と、ガスの脱炭素化によって補完しなければならない。他方で EU のエネルギー供給は、消費者や企業にとって安全で手頃な価格で行われる必要がある。これを実現するためには、技術的中立性を尊重しつつ、欧州のエネルギー市場が完全に統合され、相互接続され、デジタル化されていることを保証することが不可欠である。

加盟国は、**2019 年末までに改定されたエネルギー・気候計画を提示するであろう。**エネルギー連合のガバナンスと気候行動に関する規則¹¹に則って、これらの計画は、EU 全体の目標に対する各加盟国の積極的貢献を示すものでなければならない。欧州委員会は、計画の積極性を評価し、それが十分でない場合には追加措置の必要性を評価する。これは、2030 年の気候アンビションを高めるためのプロセスにつながるものであり、欧州委員会は 2021 年 6 月までに、関連するエネルギー法の見直しを行い、必要に応じて改正を提案する予定である。加盟国が 2023 年に自国のエネルギー・気候計画の更新を開始する際には、その時の気候アンビションを反映させるべきである。欧州委員会は、すべての関連法令が厳格に執行されることを引き続き確認する。

クリーンエネルギーへの移行は、**消費者を巻き込み、利益をもたらすものでなければならない。**再生可能エネルギー資源は、不可欠な役割を持つことになる。洋上風力発電の増加は、加盟国間の地域協力に基づくことが不可欠である。再生可能エネルギーや、エネルギー効率

¹⁰ 排出枠の無償割当や電気料金の増加分の補償など。

¹¹ Regulation (EU) 2018/1999 on the Governance of the Energy Union and Climate Action

改善、その他の持続可能なソリューションをセクター横断的にスマートに統合することは、脱炭素化を可能な限りの低コストで達成するのに役立つ。再生可能エネルギーのコストの急速な低下は、支援政策の設計の改善と相まってすでに、再生可能エネルギーの導入が家計のエネルギー料金に及ぼす影響を抑制している。欧州委員会は、スマート・インテグレーションの実現を支援するための方策を、2020年半ばまでに提示する予定である。それと並行して、炭素を含まないガスの開発支援の強化や、競争力のある脱炭素ガス市場のための前向きな設計、エネルギー関連のメタン排出の問題への取り組みなどを通じ、ガスセクターの脱炭素化が促進される。

また、**エネルギー貧困のリスクに対処しなければならない**。重要なエネルギーサービスを受ける余裕のない世帯に対しても、基礎的生活水準を確保する必要がある。世帯が住宅をリフォームするための融資制度などの効果的なプログラムは、エネルギー料金を削減し、環境にも貢献する。欧州委員会は 2020 年には、エネルギー貧困の問題に取り組む加盟国を支援するためのガイダンスを作成する予定である。

気候中立性への移行には、スマートなインフラも必要である。国境を越えた地域協力の強化は、クリーンエネルギーへの移行というメリットを、手頃な価格で達成するのに役立つであろう。気候中立性の目標との整合性を確保するために、TEN-E規則を含むエネルギーインフラの規制枠組み¹²を見直す必要がある。この枠組みはスマートグリッドや、水素ネットワーク、炭素回収・貯蔵・利用、エネルギー貯蔵などの革新的な技術やインフラの展開を促進し、セクター統合を可能にするものでなければならない。既存のインフラや資産の中には、目的を果たし、気候変動に対する強靭さを維持するために、アップグレードが必要なものもある。

2.1.3. クリーンで循環型の経済のために産業を動かす

気候変動に左右されない循環型経済を実現するためには、産業界の総動員が必要である。産業部門とすべてのバリューチェーンを変革するには、一世代、25 年が必要である。2050 年に備えるためには、今後 5 年間で決断と行動を起こす必要がある。

1970 年から 2017 年までの間に、世界の年間資源採取量は 3 倍に増加し、今も増加を続け¹³、大きな地球規模のリスクをもたらしている。温室効果ガスの総排出量の約半分と、生物多様性の損失と水ストレスの 90%以上は、材料・燃料・食品資源の採取と加工に由来している。EU の工業部門はシフトを開始したものの、EU の温室効果ガス排出量の 20%を占めている。それはあまりにも「直線的」で、抽出され、取引され、商品加工され、そして最終的には廃棄物や排出物として廃棄される新規資源のスループットに依存している。使用されている材料のうち、リサイクルに由来するものはわずか 12%に過ぎない¹⁴。

移行は、持続可能で雇用集約的な経済活動を拡大する機会である。低排出技術や、持続可能な製品とサービスの世界市場には大きな可能性がある。同様に、循環型経済は、新しい経済活動と雇用の大きな可能性を提供している。しかし、この変革はあまりにもゆっくりとしたペースで行われており、その進展は幅広いものでも均一なものでもない。欧州グリーンディールは、EU の産業が、包摂的な経済成長の持続可能なモデルに移行することを支援し、それを加速させるものである。

欧州委員会は 2020 年 3 月に、グリーン化とデジタル化という双子の課題に対処するための EU 産業戦略を採択する予定である。欧州は、グリーンディールの目標達成のための重要な手段である、デジタル化の可能性を活用しなければならない。産業戦略とともに、**新しい**

¹² Trans-European Networks - Energy (TEN-E) Regulation

¹³ Global Resources Outlook 2019: Natural Resources for the Future We Want: The International Resource Panel.

¹⁴ https://ec.europa.eu/eurostat/tgm/table.do?tab=table&init=1&language=en&pcode=cei_srm030&plugin=1

循環経済行動計画は、EU の経済を近代化し、国内外の循環経済の機会から、利益を得るのに役立つであろう。新しい政策枠組みの主な目的は、気候中立的で循環型の製品の、EU 内外の主要市場の開拓を後押しすることである。

鉄鋼や化学、セメントなどのエネルギー集約産業は、いくつかの重要なバリューチェーンに原材料を供給しているため、欧州経済にとって不可欠な産業である。この産業の脱炭素化と近代化は不可欠である。エネルギー集約型産業のハイレベル・グループが発表した提言は、これらの目標に対する業界のコミットメントを示している¹⁵。

循環経済行動計画には、共通の方法論と原則に基づいた、すべての製品の循環設計を支援するための「持続可能な製品」政策が含まれている。原材料のリサイクルよりも、リデュースとリユースを優先する。新しいビジネスモデルを育成し、環境に有害な製品が EU 市場に出回るのを防ぐための、最低限の要件を設定する。生産者責任の拡大も強化される。

循環経済行動計画はすべてのセクターの移行を導くものであるが、**繊維や建設、電子機器、プラスチックなどの資源集約型セクターに、特に焦点を当てて行動する**。欧州委員会は、2018 年のプラスチック戦略をフォローアップし、特に、意図的に添加されたマイクロプラスチックや、繊維製品やタイヤの摩耗などからのプラスチックの意図せざる放出への対策に焦点を当てる。欧州委員会は、2030 年までに EU 市場におけるすべての包装材を、経済的に実現可能な方法でリユース可能かリサイクル可能なものにするための要件を策定し、生分解性プラスチックとバイオベースプラスチックの規制枠組みを策定し、使い捨てプラスチックに関する措置を実施する。

循環経済行動計画には、**再利用可能で耐久性があり修理可能な製品を企業が提供し、消費者が選択できるようにするための措置**も含まれている。また、「修理する権利」の必要性を分析し、特に電子機器の場合は、機器に内蔵されている計画的旧式化（陳腐化）を抑制する。消費者政策は、消費者が情報に基づいた選択をし、エコロジーへの移行において積極的な役割を果たすことができるよう、消費者に力を与えるのに役立つ。モノやサービスのレンタルや共有に基づく新しいビジネスモデルは、真に持続可能で手頃な価格である限り、その役割を果たすことになるだろう。

比較可能で検証可能な信頼できる情報は、バイヤーがより持続可能な意思決定を行うことを可能にし、「グリーン・ウォッシング」のリスクを軽減する上で重要な役割を果たす。「グリーン・クレーム（環境に優しいと主張すること）」を行う企業は、その環境への影響を評価するための標準的な方法論に照らし合わせて、それを立証すべきである。欧州委員会は、虚偽のグリーン・クレームに取り組むための、規制的・非規制的取り組みを強化する。デジタル化は、EU で販売される製品の特性に関する情報の利用可能性を向上させるのにも役立つ。例えば、電子製品パスポートは、製品の原産地や成分、修理・解体の可能性、使用済み製品の取り扱いに関する情報を提供することができる。EU の機関を含む公的機関は、手本を示して、グリーン調達を徹底すべきである。欧州委員会は、グリーンな公共調達に関するさらなる法制化とガイダンスを提案する予定である。

持続可能な製品政策は、廃棄物を大幅に削減する可能性もある。廃棄物を回避できない場合は、その経済的価値を回収し、環境や気候変動への影響を回避または最小化せねばならない。そのためには、過剰包装や廃棄物の発生を防ぐための目標と対策を含む、新たな法律が必要である。それと並行して EU 企業は、二次原材料と副産物を利用するために、強固で統合された単一市場の恩恵を受けるべきである。そのためには、循環型プラスチック・アライアンスの例のように、バリューチェーンを横断したより深い協力が必要である。欧州委員会は、（例えば、包装用、自動車用、建材用、電池用などに）リサイクルされた原材料の使用を義務づけるなど、市場を拡大するための法的要件を検討する。市民のための廃棄物管理を

¹⁵ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_19_6353

簡素化し、企業のためのよりクリーンな二次原料を確保するために、欧州委員会は、廃棄物の分別収集のための EU モデルも提案する。欧州委員会は、EU は廃棄物を EU 外に輸出することをやめるべきだという見解を示しており、そのために廃棄物の出荷や違法輸出に関する規則を見直す所存である。

資源へのアクセスは、グリーンディールを実現するという欧州の野心にとって、戦略的安全保障上の問題でもある。したがって、一次および二次供給源からの供給を多様化することで、持続可能な原材料、特にクリーンテクノロジーやデジタル、宇宙、防衛用途に必要な重要な原材料の供給を確保することは、この移行を実現するための前提条件の一つである。

EU の産業界は、2030 年までに主要産業分野における画期的な技術を開発し、商業利用を開始するために、「気候と資源のフロントランナー」を必要としている。優先分野には、クリーン水素や、燃料電池、その他の代替燃料、エネルギー貯蔵、炭素の回収・貯蔵・利用などがある。例えば、欧州委員会は、2030 年までに炭素ゼロの鉄鋼製造プロセスにつながる、クリーン製鉄のための画期的技術を支援し、欧州石炭・鉄鋼共同体の下で清算されている資金の一部を利用できるかどうかを検討する。さらに広い意味では、EU 排出権取引システム革新基金は、このような大規模な革新的プロジェクトの展開を支援する。

産業界との新たな協力関係の促進と、戦略的バリューチェーンへの投資が不可欠である。欧州委員会は、電池に関する戦略的行動計画を引き続き実施し、欧州電池連合を支援する。欧州委員会は、成長を続ける電気自動車市場への供給を含め、すべての電池について、安全かつ循環型で持続可能な電池バリューチェーンを確保するための法案を 2020 年に提案する。欧州委員会はまた、同盟関係や大規模な資源プールにつながる他のイニシアティブも支援する。例えば、欧州共通の関心事である重要プロジェクトの形で、期間限定の国家支援によって、新たな革新的バリューチェーンの構築を支援することができる。

デジタル技術は、様々な分野でグリーンディールの持続可能性目標を達成するための、重要な成功要因である。欧州委員会は、人工知能や 5G、クラウド、エッジ・コンピューティング、モノのインターネットなどのデジタル技術が、気候変動に対処し、環境を保護するための政策の効果を加速し、最大化できるようにするための方策を模索する。またデジタル化は、大気汚染や水質汚染の遠隔監視や、エネルギーや天然資源の使用法の監視と最適化のための、新たな機会を提供する。他方で欧州には、持続可能性を重視したデジタル部門が必要である。欧州委員会はまた、ブロードバンド・ネットワークからデータセンター、ICT 機器に至るまで、この分野自体のエネルギー効率と循環型経済のパフォーマンスを向上させるための対策も検討する。欧州委員会は、電子通信サービスの環境影響に関する透明性の向上や、新しいネットワークの導入時の対策の厳格化、携帯電話、タブレット、充電器などの不要な機器の返却を奨励するための、「引き取り」制度を支援することの利点などを評価する予定である。

2.1.4. エネルギー効率と資源効率を高める方法による建築とリフォーム

建物の建設・使用・改修には、大量のエネルギーと鉱物資源（砂、砂利、セメントなど）が必要である。また、建物はエネルギー消費の 40% を占めている。現在、加盟国では、建物の年間改修率は 0.4~1.2% となっている。EU のエネルギー効率目標と気候変動目標を達成するためには、少なくともこの割合を 2 倍にする必要がある。その一方で、5000 万人の消費者が家を満足に暖めることにも苦勞している。

エネルギー効率と手頃な価格という双子の課題に対処するために、EU と加盟国は**公共建築物と民間建築物の「リノベーションの波」を起こすべきである。**改修率を高めることは大

きな挑戦ではあるが、改修はエネルギー料金を下げ、エネルギー貧困を減らすことができる。また、建設部門を後押しすることで中小企業や地域の雇用を支援する機会にもなる。

欧州委員会は、**建築物のエネルギー性能に関する法律を厳格に施行する**。これは、2020年に加盟国の長期的な改修戦略の評価を行うことから始まる¹⁶。欧州委員会はまた、さまざまなエネルギー源の相対価格が、エネルギー効率の適切なシグナルとなることを保証するための広範な取り組みの一環として、欧州の排出枠取引に建築物からの排出量を含める可能性についての作業に着手する。さらに欧州委員会は、建築物規則（Construction Products Regulation）¹⁷を見直す。この規則は、新築・改修された建物の設計がすべての段階で循環型経済のニーズに沿ったものであることを保証し、建築物のデジタル化と耐候性の向上につながるようにすべきである。

これと並行して欧州委員会は、**2020年のリノベーションに関する新たな取り組みについて、利害関係者との協力を提案している**。これには、リノベーションの障壁に対処するために、建築会社や建設業者、建築家や技術者、そして地方自治体が一堂に会するオープンなプラットフォームも含まれる。このイニシアチブには、InvestEUの下での革新的な融資スキームも含まれる。これらは、エネルギー性能契約を含めたリノベーションを展開できる、住宅組合やエネルギーサービス会社を対象とすることができる。基本的な目的は、リフォームの取り組みをより大きなブロックに組織化して、より有利な融資条件と規模の経済が得られるようにすることであろう。欧州委員会はまた、賃貸建物や複数所有の建物へのエネルギー効率投資を阻害している、国内の規制障壁を取り除くことにも取り組む。エネルギー料金の支払いに苦勞する世帯を支援するために、社会的住宅の改修には特に注意を払う。建築物の効率化によって節約されたお金は、教育や公衆衛生を支援するための資金になるため、学校や病院の改修にも焦点を当てるべきである。

2.1.5. 持続可能でスマートなモビリティへのシフトを加速

EUの温室効果ガス排出量の4分の1は運輸が占めており、これは現在も増加傾向にある。気候中立を達成するためには、2050年までに運輸部門の排出量を90%削減する必要がある。道路および鉄道、航空、水上輸送のすべてがこの削減に貢献しなければならない。持続可能な輸送を達成するという事は、利用者を第一に考え、現在の移動習慣に代わるような、より安価でアクセスしやすく、健康的で清潔な代替手段を、利用者に提供することを意味する。欧州委員会は、2020年には、すべての排出源に取り組む持続可能でスマートなモビリティのための戦略を採択し、この課題に取り組む。

マルチモーダル輸送には強力な後押しが必要である。これにより、輸送システムの効率が向上する。現在、内陸貨物の75%が現在道路輸送されているが、そのかなりの部分を、鉄道と内陸水路に移行することが、優先事項である。そのためにはマネジメントを改善し、鉄道と内陸水路のキャパシティを増やすための措置が必要である。委員会は2021年までにこれを提案する予定である。欧州委員会はまた、鉄道と沿岸輸送を含む水上輸送を含む、マルチモーダルな貨物輸送を支援するための有効なツールとなるよう、複合輸送指令(Combined Transport Directive)¹⁸を見直し、新たな提案を提示することも検討する。航空分野では、真の意味での欧州単一航空(Single European Sky)に関する欧州委員会の提案の採択に向けた作業を再開する必要がある。

¹⁶ As part of the requirements under the Energy Performance of Buildings Directive

¹⁷ Regulation (EU) No 305/2011 laying down harmonised conditions for the marketing of construction products and repealing Council Directive 89/106/EEC

¹⁸ Proposal for a directive amending Directive 92/106/EEC on the establishment of common rules for certain types of combined transport of goods between Member States COM(2017) 648

自動化され接続されたマルチモーダルモビリティは、デジタル化によって可能になったスマートな交通管理システムとともに、ますます役割を果たすようになるだろう。EU の交通システムとインフラは、特に都市部での渋滞と汚染を軽減しうる新たな、持続可能なモビリティサービスを支援するために、適したものになるであろう。欧州委員会は、コネクテッド・ヨーロッパ・ファシリティ（Connected Europe Facility）などの資金提供手段を通じて、交通管理のためのスマートシステムや「サービスとしてのモビリティ」ソリューションの開発を支援する。

交通機関の料金は、それが環境や健康に与える影響を反映したものでなければならない。化石燃料への補助金は廃止すべきである。またエネルギー課税指令の改定に関連して、欧州委員会は、航空燃料や海上燃料を含む現行の免税措置と、抜け穴を埋めるための最善の方法を綿密に検討する。他方で欧州委員会は、欧州の排出権取引を海運部門にまで拡大するとともに、航空会社に無償配分されている EU 排出権取引制度のアラウアンス（排出権）を削減することを提案する。これは、国際民間航空機関（ICAO）や国際海事機関（IMO）をはじめとする世界レベルでの行動と調整される。欧州委員会はまた、EU における効果的なロードプライシングをいかに実現するかについて、改めて政治的な検討を行う。欧州委員会は欧州議会と理事会に対し、自らが当初提案した「ユーロビニエット（Eurovignette）」指令¹⁹の、高水準の野心を維持するよう求め、必要に応じてこれを撤回し、代替措置を提案する用意がある。

EU はこれと並行して、持続可能な代替輸送用燃料の生産と導入を拡大すべきである。2025 年までに、欧州の道路を走ると予想される 1300 万台のゼロ排ガス車・低排出ガス車のために、約 100 万カ所の公共の充電所・給油所が必要となる。欧州委員会は、特に長距離移動や人口密度の低い地域など、持続的な格差が存在する公共の充電所・給油所の配備を支援し、これを支援するための新たな資金調達呼びかけを、可能な限り速やかに開始する予定である。これらの措置は、国レベルで取られている措置を補完するものである。欧州委員会は、さまざまな交通手段における持続可能な代替燃料の生産と利用を促進するための、法制上の選択肢を検討する。欧州委員会はまた、ネットゼロまたは低排出ガスの自動車や船舶の導入を加速させるために、代替燃料インフラ指令²⁰と TEN-T 規制の見直しも行う。

交通機関は、特に都市部において、汚染を劇的に減少させるべきである。排出量の削減、都市混雑の緩和、公共交通機関の改善などの対策を組み合わせるべきである。欧州委員会は、内燃機関車の大気汚染物質排出基準をより厳しくすることを提案する。また、欧州委員会は、2025 年以降のゼロ・エミッション・モビリティへの明確な道筋を確保するために、2021 年 6 月までに自動車とバンの CO₂ 排出性能基準に関する法律の改正を提案する。それと並行して、既存車・将来車の CO₂ 排出性能基準を補完するものとして、欧州の排出権取引を道路交通機関に適用することを検討する。海上輸送に関しては、最も汚染の多い船舶が EU の港に接岸することを規制し、停泊中の船舶に沿岸の電力を使用するよう義務付ける。同様に、航空機や空港運営による汚染物質の排出に取り組むことで、空港周辺の大気の質を改善すべきである。

2.1.6. 農場からフォークまで: 公正で健康的で環境に優しいフードシステムの設計

ヨーロッパの食品は、安全で栄養価が高く、高品質なことで有名である。今こそ、それが持続可能性のための世界的な基準となるべきである。より持続可能なシステムへの移行が始まったとはいえ、急速に成長する世界の人口に食料を供給することは、現在の生産パターン

¹⁹ Proposal for a directive amending Directive 1999/62/EC on the charging of heavy goods vehicles for the use of certain infrastructure COM(2017) 275

²⁰ Directive 2014/94/EU on the deployment of alternative fuels infrastructure

では依然として課題となっている。食糧生産は依然として大気や水質、土壌の汚染をもたらし、生物多様性の損失と気候変動を助長し、天然資源を過剰に消費し、食糧の重要な部分が浪費されている。同時に、質の低い食生活は、肥満や癌などの病気の原因となっている。

フードバリューチェーンのすべての事業者にとって新たな機会がある。新しい技術や科学的発見は、持続可能な食品に対する国民の意識と需要の高まりと相まって、すべての利害関係者に利益をもたらすだろう。欧州委員会は、2020年春に「農場からフォークまで（Farm to Fork）」戦略を発表し、フードチェーンのすべての段階をカバーする幅広いステークホルダーの議論を開始し、より持続可能な食料政策を策定するための道を開くことになる。

欧州の農業者と漁業者は、移行を管理する上で重要な役割を担っている。農場からフォークへの移行戦略は、気候変動に取り組み、環境を保護し、生物多様性を保全するための彼らの取り組みを強化する。共通農業政策と共通漁業政策は、これらの取り組みを支援するための重要な手段であり続ける一方で、農家や漁業者、そしてその家族のまっとうな生活を確保することになるだろう。欧州委員会の2021年から2027年までの共通農業政策(CAP)の提案では、共通農業政策の全体予算の少なくとも40%と、海洋漁業基金の少なくとも30%が、気候変動対策に貢献するよう規定されている。

欧州委員会は、欧州議会および欧州理事会と協力して、**提案の中で少なくともこの水準の野心を達成するように努力する。**改定された共通農業政策の開始が2022年初頭にずれ込む可能性が高いことを踏まえ、欧州委員会は加盟国や利害関係者と協力して、農業に関する国家戦略計画が当初から、グリーンディールとFarm to Fork戦略の野心を完全に反映したものとなるようにする。欧州委員会は、これらの戦略計画が、気候や環境に関する確立した基準に照らして評価されるようにする。これらの計画は、精密農業や有機農業、アグロエコロジー、アグロフォレストリー、厳格化された動物福祉基準などの持続可能な慣行の使用につながるべきである。遵守（コンプライアンス）から成果（パフォーマンス）に焦点を移すことで、エコスキームなどの措置は、土壌中の炭素の管理と貯蔵、水質改善と排出量削減のための養分管理の改善など、環境と気候のパフォーマンスを向上させた農家に報酬を与えるべきである。欧州委員会は、低炭素食品の供給源としての、持続可能な水産物の可能性を開発するために、加盟国と協力していく。

戦略計画には、化学農薬の使用やリスク、抗生物質や肥料の使用を大幅に削減するという野心の高まりを反映させる必要がある。欧州委員会は、利害関係者との対話に基づいて、これらの削減を実現するために必要な立法を含む対策を特定する。有機農業の栽培面積は、欧州でも増加させる必要があるだろう。EUは、害虫や病気から収穫物を守るための革新的な方法を開発し、安全性を確保しつつ、食糧システムの持続可能性を向上させるための、革新的な新技術の潜在的役割を検討する必要がある。

Farm to Fork戦略は、循環型経済の実現にも貢献する。それは、輸送や貯蔵、包装、食品廃棄物に関する行動をとることによって、食品加工および小売部門の環境への影響を減らすことを目的とする。これには、EUレベルでの調査能力強化と執行を含む、食品不正行為撲滅のための行動が含まれ、藻類をベースにしたシーフードなどの革新的な食品・飼料製品を特定するためのプロセスを開始することが含まれる。

最後に、Farm to Fork戦略は、**持続可能な食料消費を促進し、すべての人に手ごろな価格で健康的な食品を提供することを目的としている。**関連するEU環境基準に適合しない輸入食品は、EU市場では許可されない。欧州委員会は、健康的で持続可能な食生活を消費者が選択し、食品廃棄物を減らすための行動を提案する。欧州委員会は、食品の産地や、その栄養価や環境フットプリントなどの詳細について、消費者により良い情報を提供するために、デジタル的な手段を含む新たな方法を模索していく。FarmとFork戦略はまた、バリューチェーンにおける農家の地位を向上させるための提案が含まれる。

2.1.7. 生態系と生物多様性の保全と回復

生態系は、食料や真水、きれいな空気、避難所などの必要不可欠なサービスを提供している。また、自然災害や害虫、病気を軽減し、気候を調整するのにも役立っている。しかし EU は、生物多様性条約の下での愛知目標など、2020 年に向けた最も重要な環境目標の一部を達成していない。EU とそのグローバル・パートナーは、生物多様性の損失に歯止めをかける必要がある。生物多様性と生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services）の 2019 年世界評価報告書²¹によると、生物多様性の世界的浸食は、主に陸と海の利用方法の変化、および天然資源の直接的な搾取によって引き起こされており、生物多様性損失の推進要因の 3 番目が気候変動である。

2020 年 10 月に中国の昆明で開催される**生物多様性条約締約国会議**は、世界が生物多様性の損失に歯止めをかけるための、強固な世界的枠組みを採択する機会である。EU が重要な役割を果たすために、欧州委員会は **2020 年 3 月までに「生物多様性戦略」**を発表し、2021 年には具体的な行動につなげる予定である。この戦略は、締約国会議に向けた EU の立場を概説するものであり、生物多様性を保護するための世界的な目標と、EU における生物多様性の損失の主な原因に対処するためのコミットメントを示すものである。

生物多様性戦略では、これらの目標を達成するための具体的な方策を特定する。これには、ナチュラ 2000 ネットワーク（Natura 2000）を活用して、生物多様性に富んだ陸域や海域の保護範囲を拡大するなどの、定量的な目標が含まれる。また加盟国は、Natura 2000 network の対象地域をより効果的に保護・回復するために、国境を越えた協力を強化すべきである。欧州委員会は、損傷を受けた生態系（炭素を豊富に含む生態系を含む）を改善し、良好な生態学的状態に回復させるために、法律を含む加盟国に役立つ措置を特定する。生物多様性戦略には、欧州の都市を緑化し、都市空間の生物多様性を高めるための提案も含まれる。欧州委員会は、自然回復計画の起草を検討し、加盟国がこの目標を達成するための資金をどのように提供するかを検討する。

すべての EU の政策は、**欧州の自然資本の保全と回復に貢献すべきである**²²。2.1.6 節で説明された Farm to Fork 戦略は、農業における農薬と肥料の使用を問題とする。漁業が生態系に与える悪影響を軽減するために、共通の漁業政策の下で、特に影響を受けやすい地域での取り組みを継続する。欧州委員会はまた、よりつながりがあり、管理の行き届いた海洋保護区を支援する。

気候変動の結果、森林生態系はますます圧力を受けている。EU が気候中立性と健全な環境を実現するためには、EU の森林面積を質・量ともに改善する必要がある。持続可能な再植林や植林、劣化した森林の修復は、森林の回復力を高め、循環型バイオ経済を促進しつつ CO₂ の吸収量を増加させることができる。欧州委員会は、2030 年の生物多様性戦略に基づき、森林サイクル全体をカバーし、森林が提供する多くのサービスを促進するための新しい EU 森林戦略を作成する。

EU の新しい森林戦略は、**欧州における効果的な植林や、森林の保全・回復を主要な目的**としている。これは、CO₂ 吸収量の増加、森林火災の発生率の減少と発生範囲の縮小、生態学的原則を十分に尊重した、生物多様性に有利なバイオ経済の支援のためである。共通農業政策（CAP）下の国家戦略計画は、持続可能な森林の保全・育成・管理を森林管理者に促すものでなければならない。「世界の森林を保護し、回復するための EU 行動のステップアッ

²¹ <https://ipbes.net/news/ipbes-global-assessment-preview>

²² EU guidelines SWD (2019)305 FINAL “EU guidance on integrating ecosystems and their services into decision-making”

プに関するコミュニケーション」²³に基づき、欧州委員会は、森林破壊や森林劣化を伴わない輸入製品やバリューチェーンを促進するために、規制上の措置を講じる。

持続可能な「ブルーエコノミー」は、EUの土地資源に関する様々な緊急課題を解決し、気候変動に取り組む上で**中心的な役割を果たさなければならない**。気候変動の緩和と適応における海洋の役割は、ますます認識されてきている。海洋部門は、水生資源・海洋資源の利用を改善し、例えば、農地への圧力を軽減しうる新たなタンパク源の生産・利用を促進することで、貢献することができる。より一般的には、気候変動に対する持続的な解決策には、健全で回復力のある海洋を含む、自然に根ざした解決策に、もっと注目する必要がある。欧州委員会は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の海洋に関する特別報告書²⁴の知見を分析し、海洋分野における対策を提案する。これには、海洋空間をより持続可能に管理する方法が含まれ、特に拡大する洋上の再生可能エネルギーの可能性を活用するための方法が含まれる。また委員会は、違法・無報告・無規制の漁業に対してゼロ・トレランス（無寛容）のアプローチをとる予定である。2020年にポルトガルで開催される国連海洋会議は、EUにとって、海洋問題に対する行動の重要性を強調する機会となるだろう。

2.1.8. 有害物質のない環境のためのゼロ汚染の野心

有害物質のない環境を作るためには、汚染の発生を防ぐだけでなく、汚染を浄化し、原状回復するための対策を講じる必要がある。欧州の市民と生態系を守るために、EUは大気や水、土壌、消費者製品からの汚染をより良く監視し、報告し、予防し、原状回復する必要がある。これを達成するためには、EUと加盟国は、すべての政策と規制をより体系的に検討する必要がある。これらの相互に関連した課題に対処するため、**欧州委員会は2021年に大気・水・土壌に関する汚染ゼロ行動計画を採択する予定である**。

地下水や表層水の自然機能を回復させなければならない。これは湖沼や河川、湿地帯、河口の生物多様性を維持・回復し、洪水による被害を防止・制限するために不可欠である。Farm to Fork戦略を実施することで、過剰な養分による汚染を減らすことができる。さらに欧州委員会は、都市からの流出水による汚染や、マイクロプラスチックや医薬品を含む化学物質など、新たに発生した、あるいは特に有害な汚染源からの汚染に対処するための対策を提案する予定である。また、さまざまな汚染物質の複合的な影響に対処する必要がある。

委員会は、現行の大気汚染防止法制の評価から得られた教訓を活用する²⁵。また、モニタリング²⁶やモデリング、大気質計画に関する規定を強化し、地方自治体がよりクリーンな空気を実現できるよう支援することも提案する。委員会は、特に、世界保健機関（WHO）の勧告との整合性を高めるために、大気質基準を改定することを提案する。

欧州委員会は、大規模な産業施設からの汚染に対処するための、EUの対策を見直す。法規制の分野別適用範囲を検討し、気候・エネルギー・循環型経済の政策と完全に整合性を持たせる方策を検討する。また欧州委員会は、労働災害の防止を改善するために加盟国と協力する。

有害物質のない環境を確保するために、欧州委員会は持続可能性のための化学物質戦略を提示する。これは、有害な化学物質から市民と環境をより良く保護することと、安全で持続可能な代替物質の開発のためのイノベーションを促進することの、両方に役立つだろう。産業界を含むすべての関係者は、いま以上の健康・環境保護と、国際競争力の強化を両立させるために、協力すべきである。これは、法的枠組みを簡素化し、強化することによって達成

²³ COM/2019/352 final

²⁴ Special Report on the Ocean and Cryosphere in a Changing Climate

²⁵ Fitness check of the Ambient Air Quality Directives SWD(2019) 427

²⁶ Including by making use of new monitoring opportunities provided by digitalisation

できる。欧州委員会は、EU の機関や科学機関をよりよく活用して、「ひとつの物質・ひとつの評価」と呼ばれるプロセスに移行し、化学物質に対処するための行動に優先順位をつける際に、透明性を高める方法を検討する。それと並行して、内分泌かく乱物質、輸入品を含む製品に含まれる有害化学物質、異なる化学物質の組み合わせ効果、非常に難分解性の化学物質がもたらすリスクに関する科学的証拠を、規制の枠組みに、迅速に反映させる必要がある。

2.2. EU のすべての政策における持続可能性の主流化

2.2.1. グリーン金融およびグリーン投資の追求と、公正な移行の確保

欧州グリーンディールが掲げる野心を達成するためには、巨額の投資が必要である。欧州委員会は現行の、2030 年の気候・エネルギー目標を達成するためには、2018 年の GDP の約 1.5% に相当する 2,600 億ユーロの追加投資²⁷が必要になると試算している²⁸。この投資フローを長期的に維持する必要がある。投資課題の大きさから、官民双方のセクターを動員する必要がある。

欧州委員会は、追加の資金需要を満たすための「持続可能な欧州投資計画」を提示する。この計画には、持続可能な投資を支援するための専用の資金調達と、グリーン投資を促進するための改良された支援枠組みの提案が組み合わせられる。同時に、持続可能なプロジェクトのパイプラインを準備することも不可欠である。技術支援とアドバイザー・サービスは、プロジェクト推進者がプロジェクトを特定して準備し、資金源にアクセスするのを支援する。

EU 予算が重要な役割を果たすことになる。欧州委員会は、EU のすべてのプログラムにおいて気候の主流化を図るために、25% 目標を提案している。EU 予算は、歳入面でも気候目標の達成に貢献する。欧州委員会は、新たな収入源（「独自資源」）を提案しており、そのうちの 1 つは、リサイクルされないプラスチック包装廃棄物に基づく。第二の収入源として、EU 排出権取引制度のオークション収入の 20% を、EU 予算に振り向けることも考えられる。

InvestEU 基金の少なくとも 30% は、気候変動対策に寄与する。さらにプロジェクトは、気候や環境、社会的目標への貢献度を精査するために、持続可能性審査の対象となる。InvestEU はまた、EU 予算保証を利用して、例えば自国の領土や地域における気候関連の結束政策目標を達成する選択肢を、加盟国に提供する。InvestEU はまた、国営の政策銀行や諸機関との協力を強化し、EU の政策目標を達成するために、彼らの活動を全般的にグリーン化するよう支援している。さらに欧州委員会は、EU 排出権取引制度の見直しの一環として、EU の長期予算では賄われていない革新・近代化基金の役割を見直すことにしている。その野心は、革新的かつ気候中立的なソリューションを EU 全体で展開する上で、その役割と有効性を強化することにある。EU 排出権取引制度の改定では、公正な移行のための資金調達を強化する観点から、排出枠からの追加収入を EU 予算に配分することも検討される。

欧州委員会はまた、欧州投資銀行（EIB）グループや、各国の政策銀行や諸機関、その他の国際金融機関とも協力していく。EIB は、2025 年までに気候目標を 25% から 50% に倍増させるという課題を自ら設定し、欧州の気候銀行となった。

欧州委員会は、「持続可能な欧州投資計画」の一環として、誰一人として取り残さないための「公正な移行基金」を含む「公正な移行メカニズム」を提案する。移行は、公正かつ包摂的な方法で実施されなければ成功しない。最も脆弱な人々が特に、気候変動や環境悪化の

²⁷ Communication “United in delivering the Energy Union and Climate Action - Setting the foundations for a successful clean energy transition” COM(2019) 285

²⁸ これらの試算は保守的なものである。なぜなら例えば、気候適応や生物多様性などの他の環境問題への投資ニーズを考慮していないためである。また、移行に伴う社会的コストや、不作為のコストに対処するために必要な公共投資も除外されている。

有害な影響にさらされている。他方で、移行をマネージすることは、ビジネスモデルや必要なスキル、相対価格などに大きな構造的変化をもたらすことになる。市民は、その社会的・地理的状况に応じて、さまざまな影響を受けることになる。すべての加盟国や地域、都市が同じ出発点から移行を始めるわけではなく、また対応力も同じではない。これらの課題には、すべてのレベルで強力な政策対応が必要である。

ジャスト・トランジション・メカニズムは、化石燃料や炭素集約的なプロセスに依存しているため、トランジションの影響をいちばん受けやすい地域やセクターに焦点を当てる。このメカニズムは、EU 予算や EIB グループからの資金源を活用し、必要な民間資金や公的資金を活用する。支援は、低炭素で気候変動に強い活動への移行の促進につながる。また、移行に際して最も脆弱な立場にある市民や労働者の保護にも努め、再雇用プログラムや、新規経済分野における雇用、エネルギー効率の高い住宅へのアクセスを提供する。欧州委員会は、加盟国や地域が地域移行計画を策定するのを支援すべく加盟国や地域と協力する。

このメカニズムは、移行に直接関連するすべてのプログラムのほか、欧州地域開発基金や欧州社会基金プラスなどの、他の基金による **EU 予算の巨額の資金提供の他に、追加的に行われる。**

移行期の長期的資金ニーズに答えるために、欧州委員会は引き続き、持続可能な欧州投資計画の一環として、関連するパートナーと協力して、動員可能な追加の資金源と、それを動員する革新的方法を模索していく。

社会的に公正な移行の必要性は、EU や国レベルの政策にも反映されなければならない。これには、例えば公共交通関連の炭素価格政策によって影響を受ける人々に、手頃な価格の解決策を提供するための投資や、エネルギー貧困に対処するための措置、再雇用を促進するための措置が含まれる。気候・環境政策の一貫性と全体的なアプローチはたいいてい、様々な交通機関の課税に関する議論が示すように、それらが公平であると認識されるための前提条件である。企業とその労働者にとって、積極的な社会的対話は、変化を予測し、うまく管理するのに役立つ。マクロ経済調整のヨーロッパ・セメスター・プロセスは、これらの問題に関する各国の政策を支援する。

民間セクターは、グリーン移行の資金調達の鍵を握るであろう。融資と資本のフローをグリーン投資に誘導し、座礁資産を回避するためには、長期的なシグナルが必要である。欧州委員会は、2020年の第3四半期に、いくつかのアクションに焦点を当てた新たな持続可能な資金調達戦略を発表する予定である。

第一に、この戦略は持続可能な投資のための基盤を強化する。そのためには特に、環境的に持続可能な活動を分類するための分類法を、欧州議会と理事会が採択することが必要である。多くの企業がいまだに長期的な開発や持続可能性の側面よりも、短期的な財務パフォーマンスに焦点を当てすぎているため、持続可能性をさらに、コーポレート・ガバナンスの枠組みに組み込んでゆくべきである。他方で、企業や金融機関は、投資の持続可能性に関する十分な情報を投資家が得られるように、気候・環境データの開示を増やす必要がある。この目的のために、欧州委員会は非財務報告指令の見直しを行う。欧州委員会はまた、環境リスクと排出削減機会の適切な管理を確保し、関連する取引コストを削減すべく、EU 域内や世界で標準化された自然資本金会計の実務を発展させるよう、企業やその他の利害関係者を支援する。

第二に、投資家や企業が持続可能な投資を容易に識別し、信頼性を確保できるようにすることで、投資家や企業に機会を提供することができる。これは、リテール投資商品の明確なラベルや、最も便利な方法で持続可能な投資を容易にする EU グリーンボンド基準を開発することによって、実現できる。

第三に、気候・環境リスクは管理され、金融システムに統合される。これは、このようなリスクを EU のプルーデンス規制の枠組みに含めることと、グリーン資産に関する既存の資本要件の適合性を評価することを意味する。我々はまた、金融システムが気候・環境リスクに対する回復力を高めるために、どのような支援ができるかについても検討する。それは特に、自然災害から生じる物理的リスクや被害に対する回復力に関係している。

2.2.2. 政府予算のグリーン化と適正な価格シグナル

政府予算は、この移行において重要な役割を果たす。グリーン予算のツールをより多く使用することで、政府の投資や消費、課税をグリーンな優先事項に振り向け、有害な補助金を減らす。欧州委員会は加盟国と協力して、グリーン予算の実施状況を審査し、ベンチマーク化する。これにより、年次予算や中期財政計画が環境上の懸念やリスクをどの程度考慮しているかを評価し、ベストプラクティスから学ぶことが容易になる。欧州の経済ガバナンスの枠組みを見直すことは、公的財政の質という観点から、グリーン公共投資への言及が含むことになる。これは、EU の財政ガバナンスをどのように改善するかについての議論に、情報を提供する。こうした議論の結果が、債務の持続可能性リスクに対する安全装置を維持しつつ、EU 財政ルールの中でグリーン投資をどのように扱うかという問題を含む、今後のステップの基礎となる。

適切に設計された税制改革は、経済成長と気候ショックへの耐性を高め、より公正な社会と公正な移行に貢献できる。税制改革は適切な価格シグナルを発し、生産者や利用者、消費者の持続可能な行動に、適切なインセンティブを提供することで、直接的な役割を果たす。各国レベルでは欧州グリーンディールは、化石燃料への補助金を廃止し、税負担を労働から公害へとシフトさせ、社会的配慮を考慮に入れた広範な税制改革のための文脈を作ることになるだろう。加盟国がよりの絞った VAT 税率を利用して、例えば有機農産物の支援など、環境への野心の高まりを反映させることができるよう、付加価値税（VAT）の税率に関する欧州委員会の提案を、理事会が速やかに採択する必要がある。

環境・エネルギー政府補助金ガイドラインを含む、重要な政府補助金ガイドラインの評価が行われている。ガイドラインは欧州グリーンディールの政策目標を反映して、2021 年までに改訂される予定である。これは、2050 年に気候中立性を実現するための、費用対効果の高い移行を支援する。また、化石燃料（特に汚染度の高いもの）の利用終了を容易にし、国際市場で公平な競争を実現する。これらの改定は、クリーンな製品の普及にたいする市場の障壁という問題に、対処する機会でもある。

2.2.3. 研究の動員とイノベーションの促進

新しいテクノロジーや、持続可能なソリューション、そして破壊的イノベーションは、欧州グリーンディールの目標を達成するために不可欠である。EU はクリーン技術における競争優位性を維持するために、あらゆるセクターや域内市場全体で新技術の大規模な実証や配備を大幅に増加させ、新たな革新的バリューチェーンを構築する必要がある。この課題は、個々の加盟国の手に余る。ホライゾン・ヨーロッパは、他の EU プログラムとの相乗効果により、各国の公共投資や民間投資を活用する上で、極めて重要な役割を果たす。ホライゾン・ヨーロッパの予算の少なくとも 35% は、グリーンディールの実施にとって重要な、新たな気候関連ソリューションに資金を提供する。

ホライゾン・ヨーロッパ計画のあらゆる手段で、求められる研究と革新のための取り組みを支援する。4 つの「グリーンディール・ミッションズ」は、気候変動への適応や、海洋、都市、土壌などの分野で、大規模な変化をもたらすのに役立つ。これらのミッションには、

地域や市民を含む幅広いステークホルダーが参加する。産業界や加盟国とのパートナーシップによって、蓄電池を含む輸送関連や、クリーン水素、低炭素鉄鋼、循環型バイオ、建築環境などの分野で、研究とイノベーションを支援する。欧州イノベーション・技術研究所(European Institute of Innovation and Technology)が運営する知識とイノベーションのコミュニティは、気候変動や持続可能なエネルギー、未来のための食糧、スマートで環境に優しい統合された都市交通に関して、高等教育機関や研究機関、企業間の協力を引き続き促進する。欧州イノベーション評議会(European Innovation Council)は、将来性の高い新興企業や中小企業に資金援助や株式投資、事業促進サービスを提供し、グローバル市場で迅速にスケールアップできる画期的なグリーンディール・イノベーションを実現する。

従来のアプローチでは十分ではない。実験を重視し、セクターや分野を超えて取り組むEUの研究とイノベーションのアジェンダは、グリーンディールの目的を達成するために必要な、体系的なアプローチをとる。また、ホライゾン・ヨーロッパ・プログラムは、社会的な引き入れ(プル)と技術的な押し出し(プッシュ)を結びつけるイニシアチブによって、より持続可能な未来に向けた取り組みに、地域社会を巻き込んでゆく。

アクセス可能で相互運用可能なデータは、データに基づくイノベーションの中核をなすものである。このデータは、デジタルインフラ(スーパーコンピュータやクラウド、超高速ネットワークなど)や人工知能ソリューションと組み合わせられ、エビデンスに基づいた意思決定を促進し、環境問題を理解し、それに対処する能力を拡大する。欧州委員会は、エコロジカル・トランジションを支援すべく、デジタル・トランスフォーメーションの恩恵を最大限に引き出すための作業を支援する。当面の優先課題は、環境災害を予測・管理するEUの能力を高めることである。これを実現するために、欧州委員会は欧州の科学界と産業界から優秀な人材を結集し、超高精度のデジタル地球モデルを開発する。

2.2.4. 教育・研修の活性化

学校や研修機関、および大学は、移行を成功させるために必要な変化について、生徒や保護者、そしてより広い地域社会に働きかけるのに適した立場にある。欧州委員会は、気候変動と持続可能な開発に関する知識・技能・態度の開発・評価を支援するための、欧州コンピテンス・フレームワークを準備する。また教材を提供し、教員養成プログラムのEUネットワークにおいて、優れた実践例の交換を促進する。

欧州委員会は、学校の建物や経営をより持続可能なものにすべく、新規の財源を加盟国に提供する取り組みを行ってきた。欧州投資銀行(EIB)との連携を強化し、学校インフラへの投資額を2020年には30億ユーロに高めることを目標として、新たな金融商品を構造基金で活用できるよう取り組んできた。

エコロジカルな移行の恩恵を享受するためには、積極的な再訓練と技能向上が必要である。提案されている欧州社会基金プラス(European Social Fund+)は、欧州の労働力が、衰退部門から成長部門へと移行し、新しいプロセスに適応するのに必要なスキルの習得を、支援する上で重要な役割を果たすだろう。技能アジェンダ(The Skills Agenda)と若者保証(Youth Guarantee)は、グリーン経済における雇用可能性を高めるためにアップデートされる。

2.2.5. 緑の誓い:「害を及ぼさない」。

EUは、持続可能な未来に向けた公正な移行を成功させるために、EUのすべての行動と政策を総結集すべきである。欧州委員会のより良い規制ツールは、そのための確固たる基盤を提供している。公開の協議に基づき、環境・社会・経済への影響を特定し、中小企業がどのような影響を受けるか、イノベーションがいかに促進されるか阻害されるかを分析した上

で、影響評価を行えば、グリーンディールの目的に沿って、最小限のコストで効率的な政策選択を行うことができるようになる。新たな優先事項と現行法との間の一貫性を、体系的に評価することも行う。

欧州委員会は、現行法の矛盾点を特定して是正する作業を支援するために、**利用可能なプラットフォームを利用して²⁹、法体系を簡素化し、問題の事例を特定するよう、関係者に求めている。**欧州委員会は、欧州グリーンディールのための政策評価や影響評価、法案を準備する際に、これらの意見を考慮する。

さらに欧州委員会は、より良い規制政策のために最近行われた総評価の結果に基づいて、**より良い規制のガイドラインと支援ツールを用いて、持続可能性とイノベーションの問題に対処する方法を改善する。**その目的は、すべてのグリーンディールのイニシアティブが、最も効果的で負担の少ない方法によって目標を達成し、その他のすべての EU のイニシアティブが「害を及ぼさない」というグリーンディールの誓いを果たすことを、確実にすることである。この目的のために、すべての法案に添付される説明用覚書に、各法案がこの原則をどのように守っているかを説明する、具体的なセクションが含まれる。

3. グローバル・リーダーとしての EU

気候変動と環境悪化という地球規模の課題には、**世界的な対応が必要である。**EU は、世界中で野心的な環境・気候・エネルギー政策を推進し、実施し続ける。EU は、より持続可能な開発を促進するために、他の国々がその役割を担うよう説得し、支援することに焦点を当てた、より強力な「グリーンディール外交」を展開する。信頼できる手本を示し、外交や通商政策、開発支援、その他の対外政策をフォローアップすることで、EU は有力な唱道者になることができる。欧州委員会と上級代表は、国連や G7、G20、世界貿易機関（WTO）、その他の関連する国際フォーラムを含む、二国間および多国間のあらゆる外交手段を動員すべく、加盟国と緊密に協力する。

EU は、**パリ協定が気候変動に取り組むために不可欠な、多国間の枠組みであり続けることを保障し続ける。**世界の排出量に占める EU の割合が低下しているため、他の地域による同等の行動と努力を強化することが、地球規模の気候変動問題に有効に取り組むために、極めて重要である。気候変動の野心に関する議論は、パリ協定の定期的な再評価と更新の規定に沿って、今後数ヶ月の間に激化するであろう。2020 年にグラスゴーで開催される締約国会議は、2023 年の世界的再検討の前の、重要な一里塚となる。それは、長期目標達成に向けた進捗状況を評価するものである。現在のところ、世界的な野心のレベルが不十分なことは、明らかである³⁰。各国がそれぞれ決定した貢献を見直し、実施し、さらに野心的な長期戦略を考案するよう、EU は、すべてのパートナーとの連携を強化し、総力を挙げて取り組みを強化する。これは、第 2 節で概説した、EU 自身の野心の向上に基づくものである。

他方で EU は、**パートナー諸国との二国間協力を強化し、必要に応じて革新的な協力の形態を確立する。**EU は、世界の温室効果ガス排出量の 80% を占める G20 の経済圏との協力を継続する。国際的パートナーの気候行動水準を向上させるためには、現在および将来の大規模排出国や後発開発途上国、小島嶼開発途上国など、異なる文脈や地域のニーズを反映した、オーダーメイドの地理的戦略が必要である。**EU はまた、気候行動のための経済的インセンティブを創出するための重要なツールとして、国際炭素市場を開発するために、グローバル・パートナーと協力している。**

²⁹ 'Have Your Say – Lighten the Load' website: <https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/lighten-load>

³⁰ United Nations Environment emissions gap report 2019

EUは、近隣諸国への支援に重点を置く。欧州のエコロジカル・トランジションは、EUの近隣諸国が効果的な行動をとることによってのみ、完全に効果を発揮することができる。西バルカン半島のグリーン・アジェンダについては、現在、作業が進められている。欧州委員会と上級代表はまた、南側近隣諸国〔Southern Neighbourhood: Algeria, Egypt, Israel, Jordan, Lebanon, Libya, Morocco, the Palestinian territories, Syria, Tunisia〕や南側近隣諸国〔Eastern Partnership: Armenia, Azerbaijan, Belarus, Georgia, Moldova, Ukraine〕との間に、環境・エネルギー・気候に関する数多くの強力なパートナーシップを想定している。

2020年に北京とライブチヒで開催されるEU・中国首脳会議は、特に昆明生物多様性会議とグラスゴーでの締約国会議を前に、気候・環境問題に関するEUと中国のパートナーシップを強化する機会となるだろう。

また、来るべきアフリカとの包括的戦略や、2020年のアフリカ連合・EU首脳会議では、気候・環境問題を両大陸間の関係において重要なテーマとすべきである。特に、持続可能な投資と雇用のためのアフリカ・欧州連合は、急速に発展するアフリカの潜在力を、持続可能なエネルギー・食糧システムやスマートシティを含む、グリーンで循環型の経済に向けて解き放とうとしている。EUは、持続可能でクリーンなエネルギーの広範な普及と取引のために、アフリカとの関わりを強化する。例えば、調理環境を改善するための再生可能エネルギーと省エネは、必要なCO₂削減を実現しつつ、アフリカにおけるエネルギーアクセス・ギャップを埋めるための鍵となる。EUは、野生生物を保護し、地域住民にグリーン経済部門での機会を提供するための自然保護区ネットワークの構築を通じて、生物多様性の損失に対処するために、NaturAfricaイニシアティブを開始する。

より一般的には**EUは、アフリカやその他のパートナー（特にラテンアメリカやカリブ海諸国、アジア、太平洋地域）との関係に、緑の連携が必ず含まれるように、その外交的・資金的手段を活用する。**

EUはまた、分野横断的な気候・環境問題に関して、現在のイニシアティブを強化し、第三国と協力すべきである。これには、G20の公約に沿った世界的な化石燃料補助金の廃止、多国間機関による化石燃料インフラへの融資の段階的廃止、持続可能な資金調達の強化、すべての新規石炭プラント建設の段階的廃止、メタン排出量削減のための行動などが含まれよう。

EUはまた、地球規模の気候・環境問題が、重大な脅威を増大させ、不安定化の原因となっていることを認識している。エコロジカル・トランジションは、世界の経済・貿易・安全保障の利益を含む地政学を、再構築することになる。これは多くの国々社会に、大きな課題をもたらすであろう。EUは、これらの課題が紛争や食糧不安、人口移動、あるいは強制移住につながることを防ぎ、世界的な公正な移行を支援するために、気候と環境の回復力を高めるために、すべてのパートナーと協力していく。気候政策は、共通安全保障・防衛政策の文脈を含め、対外的な問題に関するEUの思考と行動の不可欠な部分となるべきである。

貿易政策は、EUのエコロジカル・トランジションを支援しうる。貿易政策は、気候・環境対策に関する貿易相手国との協力のための、プラットフォームの役割を果たしている。EUの貿易協定においては、特に気候変動対策の強化に関して、持続可能性へのコミットメントが継続的に強化されてきた。欧州委員会はまた、EU貿易協定に含まれる持続可能な開発に関する約束を実施・執行するための努力を強化している。これらの努力は、最高貿易執行責任者の任命によってさらに強化されることになる。より具体的には、気候変動に関しては、EUの最新の協定はすべて、パリ協定を批准し、効果的に実施するという、締約国の拘束力のある約束を含んでいる。欧州委員会は、将来のすべての包括的な貿易協定において、パリ協定の尊重を、必須の要素とするよう提案する。EUの貿易政策は、環境にやさしい商品やサービスへの貿易や投資を促進し、気候に優しい公共調達を促進するものである。また

貿易政策は、EU経済のグリーン・トランジションにとって必要となる原材料への投資や、歪みのない公正な貿易を確保する必要がある。貿易政策は、違法伐採などの有害な慣行に対処し、規制協力を強化し、EU基準を促進し、再生可能エネルギー分野における非関税障壁を取り除くのに役立つ。欧州市場に出回るすべての化学物質や原材料、食品、その他の製品は、関連するEUの規制や基準を完全に遵守しなければならない。EUは「グリーン」規制の専門知識を活用して、EUの規則と同等の野心的な規則を設計するようパートナーに働きかけ、それによって貿易を促進し、これらの国々の環境保護と気候緩和を強化すべきである。

世界最大の単一市場であるEUは、世界のバリューチェーン全体に適用される基準を設定することができる。 欧州委員会は、持続可能な成長のための新たな基準の策定に引き続き取り組み、その経済的なウエイトを利用して、EUの環境・気候の野心に沿った国際基準を策定していく。欧州委員会は、二国間および多国間のフォーラムにおいて、環境商品・サービスの貿易を促進し、持続可能な製品にとってオープンで魅力的なEU市場および世界市場を促進するよう努める。EUの資源安全保障と、戦略的原材料への信頼性の高いアクセスを確保するために、グローバル・パートナーと協力する。

EUの国際協力・パートナーシップ政策は、移行を達成するための公的資金と民間資金の双方のチャンネルを引き続き支援すべきである。 EUとその加盟国は、依然として開発援助の世界有数のドナーであり、世界の公的気候変動資金の40%以上を提供しているが、公的資金だけでは不十分である。EUとその加盟国は、民間資金を動員して資金ギャップを埋めるために、パートナーとの連携を図り、支援を調整していく。欧州委員会が提案している「近隣諸国・開発・国際協力のための措置 (Neighbourhood, Development and International Cooperation Instrument)」は、予算の25%を気候関連目的に割り当てることを提案している。欧州委員会はまた、投資環境を改善し、民間部門からの資金提供を実現するための、政府の公的財源によるコミットメントを支援する。この作業には、資金保証やブレンデッド・ファイナンスなどの手段を用いて、持続可能な開発への投資のリスクを除去するような機会が、伴われるべきである。

国際的な投資家を動員するために、EUはまた、世界の持続可能な成長を支える金融システムの構築に向けた取り組みの、先頭に立ち続ける。 EUは、分類・開示・基準・表示などの、環境的に持続可能な金融の取り組みを調整するために、最近設立された「持続可能な金融に関する国際プラットフォーム」に基づいて取り組みをすすめる。欧州委員会はまた、他の国際フォーラム（とりわけ特にG7やG20）における議論を奨励する。

4. 行動する時が来た — 共に欧州気候協定を —

欧州グリーンディールの成功には、すべての利害関係者や人々の関与とコミットメントが不可欠である。最近の政治的な出来事が示すように、画期的な政策は、市民が政策立案に全面的に関与して、初めて機能する。人々は雇用や、家の暖房、そして生活の維持に関心を持っている。グリーンディールを成功させ、持続的な変化を実現するためには、EUの諸機関は人々と協力すべきである。市民は、移行の原動力であり、今後もそうであり続けるべきである。

欧州委員会は、気候行動で人々と協力する3つの方法に焦点を当てるべく、2020年3月までに「**欧州気候協定**」を実現する。第一に、気候変動と環境悪化の脅威と課題、そしてそれに対処するための方法について、情報の共有と発想を促し、国民の理解を促進する。そのために、欧州委員会が継続的に行っている市民対話をモデルに、加盟国でのイベントを含む複数のチャンネルやツールを活用する。第二に、人々がアイデアや創造性を表現し、個人レベルでも集団レベルでも野心的な行動に協力するために、リアルとバーチャルの両方の空間が必要である。参加者は、具体的な気候行動目標にコミットするよう奨励されるだろう。第三

に、欧州委員会は、気候変動と環境保護に関する草の根のイニシアティブを促進するための能力構築に取り組む。情報・助言・教育モジュールは、優れた実践例を交換するのに役立つだろう。欧州委員会は、欧州の将来をめぐる議論の中で、グリーン・トランジションが大きく取り上げられるようにする。

気候協定は、欧州委員会が EU 全域で継続的に行っている一連の市民対話と市民集会、および社会対話委員会の役割を基盤とするものである。また、エネルギーコミュニティを含む地域コミュニティや地域コミュニティの力を高めるための取り組みも継続する。地域格差防止政策(cohesion policy)の都市的側面を強調する。提案中の欧州都市イニシアチブは、持続可能な都市開発戦略を策定する機会を最大限に活用できるよう、都市への支援を提供する。EU 市長規約(EU Covenant of Mayors)は、引き続き中心的な役割を果たす。欧州委員会は、気候・エネルギー政策に関する野心的な公約を出そうと考えている都市や地域に対して、引き続き支援を提供していく。市長規約は、地域で変革を実施する方法に関して、グッド・プラクティスを共有するための重要なプラットフォームであり続けるだろう。

欧州委員会は、機関として、また雇用者として、環境への影響を軽減することにも熱心である。欧州委員会は、グリーンディールの目標を自ら実行し、2030 年までに気候中立を実現するための、包括的な行動計画を 2020 年に発表する予定である。欧州委員会は、EU の他のすべての機関や部局、事業体に対して、欧州委員会と協力し、同様の野心的な措置を講じるよう求めている。

気候協定に加えて、欧州委員会と加盟国は、欧州グリーンディールのための利用可能な計画ツールがすべて、首尾一貫して利用されるように努力すべきである。これらの中で最も重要なのは、各国のエネルギー・気候計画と共通農業政策(CAP)を実施するための、戦略的国家計画案である。欧州委員会は、これらが目的に合ったものであること、加盟国が効果的に実施していることを確認するために、欧州セメスターのようなツールを適宜利用する。

農村開発を含む欧州の資金は、農村地域が循環型経済やバイオ経済の機会を活用するのを支援する。欧州委員会は、農村地域に関する長期ビジョンにこの点を反映させる。気候変動や自然災害に対する脆弱性や、生物多様性や再生可能エネルギー源といった独自の資産を考慮に入れ、欧州グリーンディールにおいて周縁地域が果たす役割に、特に注意を払う。欧州委員会は、EU のすべての島々におけるクリーンエネルギーへの移行を加速させるための、長期的な枠組みを開発するため、「EU 島々のためのクリーンエネルギー・イニシアティブ」の作業を推進する。

また、欧州委員会と加盟国は、政策や法律が効果的に実施・伝達されるようにせねばならない。環境実施レビューは、各加盟国の状況をマッピングする上で重要な役割を果たす。欧州委員会はまた、欧州が環境目標達成の軌道に乗っていることを確かめる新たなモニタリング・メカニズムを含む、欧州グリーンディールを補完する新たな環境行動計画を発表する。欧州委員会はまた、欧州グリーンディールのすべての目標に対する進捗状況を監視するためのダッシュボードを立ち上げる予定である。

欧州委員会は、環境に影響を及ぼす決定の合法性に懸念を持つ市民や NGO のために、EU レベルでの行政・司法審査へのアクセスを改善するために、オーフス規則(Aarhus Regulation)の改正を検討する。欧州委員会はまた、すべての加盟国の国内裁判所における司法へのアクセスを改善するための措置を講じる。欧州委員会はまた、環境犯罪に対する取り組みを強化するために、EU とその加盟国、国際社会による行動を促進する。

欧州グリーンディールは、EU の新たな成長戦略を打ち出すものである。この戦略は、気候変動と環境悪化がもたらす課題に対応し、現在および将来の世代の生活の質を向上させる、公正で豊かな社会への EU の移行を支援するものである。欧州委員会は、欧州議会と欧州理

事会に対し、欧州グリーンディールを支持し、欧州グリーンディールに含まれる措置を最重視することを求める。